

～ 大阪国税局からのお知らせ ～

令和4年8月

税理士法違反とならないために

～ 税理士の皆様へ～

平素から税務行政全般にわたり深いご理解と多大なご協力をいただき誠にありがとうございます。

皆様は、税理士法第1条の公共的使命に基づいて、申告納税制度の円滑な運営に重要な役割を果たしておられます。

しかしながら、一部の税理士等の税理士法違反行為により、毎年、財務大臣による懲戒処分等が相当数行われております。

皆様が、税理士法違反とならないためには、税理士法の内容を正しく理解していただくことが必要です。

そのために、国税庁では、「税理士法違反行為 Q&A」など、税理士法に関する情報をホームページに掲載しておりますので、是非一度ご確認くださいようお願いいたします。

また、近畿税理士会吹田支部においては、税理士法その他職業倫理に関する研修を実施していますので、積極的にご参加いただきますようお願いいたします。

(参考1) 税理士・税理士法人に対する懲戒処分等の件数

会計年度	平 28 年度	平 29 年度	平 30 年度	令元年度	令 2 年度	令 3 年度
件 数	39	38	51	43	22	21

(参考2) 税理士法第1条(税理士の使命)

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命とする。

(参考3) 税理士法第39条(会則を守る義務)

税理士は、所属税理士会及び日本税理士会連合会の会則を守らなければならない。

国税庁ホームページ掲載の「税理士に関する情報」

- ・ 税理士制度
- ・ 税理士試験
- ・ 税理士等に対する懲戒処分等
 - 税理士等に対する懲戒処分等の考え方

(平成 27 年 3 月 31 日以前にした不正行為に係る懲戒処分等に適用:財務省告示第 104 号)

(平成 27 年 4 月 1 日以後にした不正行為に係る懲戒処分等に適用:財務省告示第 35 号)

- ・ 税理士関係法令等・Q&A

など



税 務 署

裏面もご覧ください

懲戒処分の対象となる税理士法違反行為の具体事例

～ 税理士法違反行為 Q & A(抜粋) ～

国税庁ホームページに掲載されている「税理士法違反行為 Q & A」では、どのような行為をしたら税理士法違反となるか等について、Q & A 形式により、下記のような具体事例を多数紹介、説明していますので、是非一度ご確認くださいませよう願いたします。

◎ 故意に不真正の税務書類を作成した場合

【条文】税理士法第 45 条第 1 項該当

【量定】6 月以上 2 年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止

税理士甲は、関与先乙の所得税及び消費税の確定申告に当たり、乙から自身には多額の借金があり税金を納めることができないので何とかしてほしい旨の依頼を受け、いずれ修正申告をしなければならないことを乙に説明した上で当年分に計上すべき売上金額であると認識しながらその売上金額を翌年分に計上することにより、所得金額等を不正に圧縮した真正の事実に反する申告書を作成した。

(問 3-6 事例 6 参照)

◎ 多額かつ反職業倫理的な自己申告漏れをした場合

【条文】税理士法第 37 条違反、同法第 46 条該当

【量定】戒告又は 2 年以内の税理士業務の停止

税理士甲は、自己の所得税及び消費税の確定申告に当たり、申告義務があることを認識していたにもかかわらず、関与先の増加に伴い業務多忙となったことや確定申告しても税金が還付となると見込まれたことを理由に、連年法定申告期限までに確定申告書を提出せずに多額の申告漏れ所得金額等を生じさせた。

なお、甲は、過去にも連年法定申告期限までに確定申告書を提出していなかったため、税務署から申告書を提出するよう指導されていた。

(問 3-10 事例 12 参照)

◎ 税理士法第 52 条の規定に違反する者に対して名義貸しをした場合

【条文】税理士法第 37 条の 2 違反、同法第 46 条該当

【量定】2 年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止

税理士甲は、勤務実態のない非税理士乙を使用人と装い、乙が作成した所得税及び消費税の確定申告書の内容を何ら確認せずに署名する「名義貸し」行為を行った。

(問 3-16 事例 23 参照)